

令和2年度(2020年度)

管理事業名	小学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1	小学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教育室、教職員課、教育センター				
予算大事業名 小学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 小学校管理事業						

**事業の目的と概要**  
 【目的】小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。  
 【概要】小学校管理事業及び小学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、市立小学校の校門に、不審者対策のための警備員等を配置)・小学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・小学校営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・小学校通学路安全対策事業(校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用)・小学校過大校等対策事業(過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・小学校給食事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校エレベーター設置事業(自力での校舎内上下移動が困難な児童のためエレベーターを設置)・小学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)・小学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施。また、GIGAスクール構想に係る児童1人1台端末を整備し、適切に運用するため校内LANや端末用充電保管庫を設置)

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事等実施校数	校	16	18	17	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	30	29	20	当該年度に工事を実施した校数 (平成30年度、令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)

**成果の説明**  
 ・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事、外壁等改修工事を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図りました。  
 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。  
 ・数値目標はありませんが、学校給食法に基づき、衛生的な調理及び安全衛生管理を徹底した給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、小学校給食を無償化し、吹田市学校給食を運営している吹田市学校給食会に対し補助金を交付しました。  
 ・数値目標はありませんが、児童数が増加する小学校において校舎のリースや教室改修等を行い、必要な普通教室を確保しました。

**II 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	12	12
国庫支出金(経常費用充当)	38,701	58,348	1,090,625	1,032,277
府支出金(経常費用充当)	61	-	33,538	33,538
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,775	12,475	13,420	946
経常収入 小計(a)	51,537	70,823	1,137,595	1,066,772
給与関係費	996,091	1,011,436	893,771	△117,665
物件費	1,480,204	1,551,162	2,978,382	1,427,220
維持補修費	1,044,741	1,117,863	1,013,444	△104,419
社会保障扶助費	199,997	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104	8,844	755,398	746,554
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,138,399	1,200,489	1,270,674	70,185
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	68,702	72,776	65,247	△7,529
退職手当引当金繰入額	30,544	58,018	△46,024	△104,042
支払利息	70,010	69,206	72,482	3,276
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	5,028,792	5,089,793	7,003,373	1,913,579
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,977,255	△5,018,971	△5,865,778	△846,807
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	269,623	711,003	454,192	△256,811
特別収入 小計(d)	269,623	711,003	454,192	△256,811
特別費用	0	0	2,031	2,031
特別支出 小計(e)	0	0	2,031	2,031
特別収支差額(d)-(e)=(f)	269,623	711,003	452,161	△258,841
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,707,632	△4,307,968	△5,413,616	△1,105,648
一般財源充当額	4,030,294	4,211,959	6,037,529	1,825,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△677,339	△96,009	623,913	719,922

**行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)**

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(教育総務事業へ移管分の減等)、会計年度任用職員報酬等
物件費	需用費(光熱水費387,997千円、教師用教科書等購入費209,078千円、厨房消耗品費25,393千円等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料320,388千円、給食調理等委託料233,196千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置に係る委託料179,007千円)、備品購入費(厨房用備品購入費57,630千円、GIGAスクール構想に係る備品購入費926,317千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	学校給食費緊急支援事業718,730千円、学校臨時休業対策費29,951千円

**◆キャッシュ・フロー収支差額集計表** (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,537	70,823	1,137,595	1,066,772
行政サービス活動支出	3,933,256	3,890,654	5,843,833	1,953,179
行政サービス活動収支差額	△3,881,719	△3,819,831	△4,706,238	△886,407
投資活動収入	759,623	663,400	504,192	△159,208
投資活動支出	2,038,517	2,561,547	3,463,350	901,802
投資活動収支差額	△1,278,894	△1,898,147	△2,959,158	△1,061,010
財務活動収入	1,899,200	2,424,400	2,634,200	209,800
財務活動支出	768,881	918,380	1,006,334	87,954
財務活動収支差額	1,130,319	1,506,020	1,627,866	121,846
収支差額 合計	△4,030,294	△4,211,959	△6,037,529	△1,825,571
一般財源充当額	4,030,294	4,211,959	6,037,529	1,825,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

**キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項**

(投資活動支出)大規模改修工事等3,273,535千円、校舎増築工事等1,221,895千円(財務活動収入)大規模改修工事等に伴う地方債発行2,544,300千円

**◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)**

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりコスト	平成30年度	20,623 人	243,843 円	児童1人当たり333,224円のコストがかかっています。
	令和元年度	20,715 人	245,705 円	
	令和2年度	21,017 人	333,224 円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト	平成30年度	36 校	139,688,666 円	1校当たり194,538,138円のコストがかかっています。
	令和元年度	36 校	141,383,138 円	
	令和2年度	36 校	194,538,138 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,036,956	1,216,985	180,029
未収金	-	-	-	地方債	799,606	953,157	153,551
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	72,776	65,247	△7,529
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	164,574	198,580	34,006
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	67,261,921	69,654,850	2,392,929	固定負債	11,986,612	13,496,729	1,510,117
有形固定資産	47,167,235	47,177,383	10,147	地方債	10,931,452	12,603,400	1,671,949
土地	19,670,252	21,930,208	2,259,956	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	369,564	373,862	4,297	退職手当引当金	688,443	584,838	△103,605
リース資産	54,870	173,398	118,528	リース債務	366,717	308,491	△58,226
建設仮勘定	5,289	4,863	△426	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	34,840	-	△34,840	負債の部合計	13,023,568	14,713,714	1,690,146
インフラ資産	-	-	-	純資産	54,386,837	55,062,941	676,104
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	34,840	-	△34,840				
重要物品	106,855	115,442	8,587				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	67,410,405	69,776,655	2,366,250	純資産の部合計	54,386,837	55,062,941	676,104
				負債及び純資産の部合計	67,410,405	69,776,655	2,366,250

Ⅲ 財務構造分析

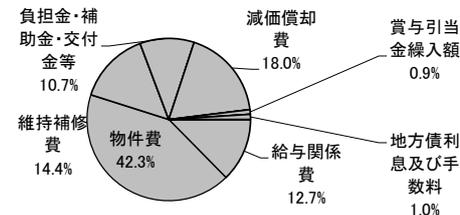
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	98.58 人	16,807 日	6 日	912,994
給与関係費等	730,563 千円	182,375 千円	56 千円	
内、時間外勤務手当	7,307 千円			

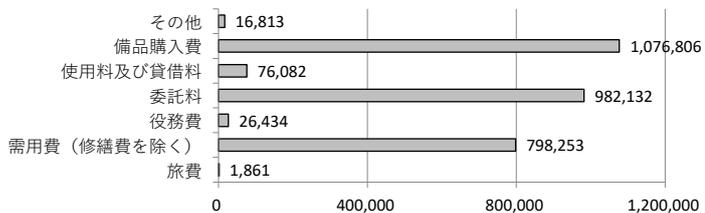
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増3,393,314千円、校舎等減価償却による減1,133,358千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,620,000千円、償還による減793,777千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	57,988,801 千円
建物・工作物の減価償却累計額	36,058,592 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.0	2.0	1.7	△ 0.3
施設老朽化比率		65.0	64.0	62.2	△ 1.8
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.8	57.1	58.5	1.4
経常費用対公共資産比率		9.6	9.3	12.1	2.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費2,978,382千円(42.3%)、維持補修費1,013,444千円(14.4%)、給与関係費893,771千円(12.7%)、減価償却費1,270,674千円(18.0%)となっています。物件費の内訳としては、光熱水費387,997千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料320,388千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置にかかる委託料179,007千円、GIGAスクール構想に係る端末購入による備品購入費926,317千円等です。減価償却費は1,270,674千円となっており、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は62.2%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の91%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大型改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。障がい児を有する児童の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの児童の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。GIGAスクールに係る経費については、児童1人1台端末の整備と運用により、一人ひとりに合った最適な教育を図るためには不可欠であり、今後は運用に係る経費が継続的に必要です。